資料１

「ひきこもりの現状と支援に関する調査」概要

■　調査概要

１　調査の目的

本県では、30 歳代までの若年層を中心に、ひきこもりの相談窓口を開設し、相談支援を行ってきた。このような中、近年、ひきこもり状態が長期化して本人が高年齢化するとともに、親も高齢で働けなくなって困窮する問題などが指摘されている。

そこで、県内でひきこもりの相談に対応している関係機関を対象に、40 歳代以上を含めたひきこもり状態にある方に対する相談及び支援の状況について調査し、本県における有効な支援のあり方を検討する上での参考とする。

２　調査時期　　平成 30 年 11 月～平成 31 年１月

３　対象年齢　　15 歳～64 歳

４　回答機関　　257／558 機関(か所)・回答率 46.1%

５　そ の 他　　本調査結果は、県内の全相談実績ではなく、調査に協力していただいた範囲の数値であり、その範囲の現状と支援の傾向を示したものである。

■　主な調査結果

１　ひきこもり相談の有無（平成 29 年度実績）

回答のあった県内 257 機関のうち、ひきこもりに関する相談は、156 機関で 2,044 件の相談実績があった。

２　年代（支援対象者の年代）

15 歳から 30 歳代までが 1,423 件で約７割、40 歳代から 64 歳までが 566 件で約３割であった。

３　性別（支援対象者の性別）

男性からの相談が７割以上であった。

n ＝2,044	回答件数	割合
男性	1,148	75%
女性	380	25%
不明・未回答	516	—

４　ひきこもり状態となったきっかけ（上位３位）

・「不登校 374 件（37%）」、「精神的な疾病又はその疑い 370 件（36%）」「人間関係がうまくいかなかった 348 件（34%）」であった。

５　ひきこもり状態になってからの期間

・「６か月から１年未満 225 件(22%)」、一方「５年以上 485 件（48%）」であった。

6　支援対象者が、ひきこもりと同時に抱えている課題（上位３位）

・「家族との緊張･対立関係 554 件(53%)」､「精神的な疾病又はその疑い 536 件(51%)」「就学先・就労先がない 335 件（32%)」であった。

7　相談経路（どのようにして相談機関等を利用することになったか）

・「直接 1,082 件（73%)」、「他機関等からの紹介 404 件（27%)」、「不明 558 件」

・他機関からの紹介 404 件の内訳（上位３位）

「市町村の窓口　122 件」、「就労関係機関　39 件」、「保健福祉事務所・保健所等 37 件」であった。

8　支援における課題等（上位５位）

ひきこもり相談機関以外からは、ひきこもり本人やその家族から相談を受けた時に、どう接したらよいか分からないといった意見があるなど､ひきこもりの方へのアプローチの難しさや支援に当たっての関係機関との連携などの課題が明らかになった。

n＝103	回答件数	割合
支援対象者を相談につなげること	76	74%
相談者が支援対象者以外の場合に、支援対象者へのアプローチが難しい	62	60%
支援対象者の家族へのアプローチが難しい	51	50%
精神疾患が疑われるが、受診につながらない	50	49%
支援対象者の掘り起こし	49	48%

9　今後必要と思われる支援（上位３位）

支援機関同士のネットワークづくりや､ひきこもり支援に対する専門的知識を得る機会などが必要とされていることがわかった。

n＝103	回答件数	割合
関係機関とのネットワークづくり	65	63%
支援方法について指導・助言する機関	45	44%
支援ガイドマップ（支援機関が掲載されたマップ等）	42	41%
支援者を対象とした研修会	42	41%
ひきこもりの当事者のグループ活動（居場所）	42	41%

※回答の割合は、いずれも不明（未回答の数字も含んだもの）の回答を除いたもの。